

社会資本総合整備計画評価審議資料

【道路維持課】

社会資本総合整備計画 事後評価書

②社会資本の安全性が高く安心して暮らせる岐阜県づくり

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成27年11月 6日

計画の名称	2. 社会資本の安全性が高く安心して暮らせる岐阜県づくり																					
計画の期間	平成21年度～平成25年度 (5年間)	交付対象	岐阜県																			
計画の目標	社会資本の計画的な維持管理を実施するとともに、交通事故、豪雨、地震など全ての災害への備えが整った地域づくりを進め、併せて環境負荷の少ない持続型の社会づくりを行うなど、子供から高齢者まで、すべての人が安全で安心して暮らせる地域を形成する。																					
計画の成果目標 (アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理道路の死傷事故を、約1割削減する。 ・県管理道路に対する県民からの意見や苦情の件数を約1割削減する。(舗装の穴・劣化、落石など維持管理に直接関係ある件数に限る。) ・緊急輸送道路における落石や橋梁耐震等、災害への備えのための対策率を100%実施する。 																					
アウトカム指標の定義及び算定式			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">アウトカム指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H21当初)</th> <th>中間目標値 (H23末)</th> <th>最終目標値 (H25末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 県警の統計データより、県管理道路の死傷事故件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$ </td> <td>約4,500件</td> <td>—</td> <td>約4,000件</td> </tr> <tr> <td> 苦情データベースより、苦情件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$ </td> <td>約1,500件</td> <td>—</td> <td>約1,350件</td> </tr> <tr> <td> 緊急輸送道路における要対策箇所(落石、橋梁耐震)の対策率から算出する。 $\left[\frac{H20年まで対策件数 + H21年以降対策件数}{要対策件数} \right]$ </td> <td>83%</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	アウトカム指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H25末)	県警の統計データより、県管理道路の死傷事故件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$	約4,500件	—	約4,000件	苦情データベースより、苦情件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$	約1,500件	—	約1,350件	緊急輸送道路における要対策箇所(落石、橋梁耐震)の対策率から算出する。 $\left[\frac{H20年まで対策件数 + H21年以降対策件数}{要対策件数} \right]$	83%	—	100%
アウトカム指標の現況値及び目標値			備考																			
当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H25末)																				
県警の統計データより、県管理道路の死傷事故件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$	約4,500件	—	約4,000件																			
苦情データベースより、苦情件数削減割合を算出する。 $\left[\frac{H20年件数 - H25年件数}{H20年件数} \right] \geq 0.1$	約1,500件	—	約1,350件																			
緊急輸送道路における要対策箇所(落石、橋梁耐震)の対策率から算出する。 $\left[\frac{H20年まで対策件数 + H21年以降対策件数}{要対策件数} \right]$	83%	—	100%																			
全体事業費	<table border="1"> <tr> <td>合計 (A+B+C)</td> <td>6,815 百万円</td> <td>A</td> <td>6,656 百万円</td> <td>B</td> <td>0 百万円</td> <td>C</td> <td>159 百万円</td> </tr> </table>	合計 (A+B+C)	6,815 百万円	A	6,656 百万円	B	0 百万円	C	159 百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	2.3%											
合計 (A+B+C)	6,815 百万円	A	6,656 百万円	B	0 百万円	C	159 百万円															
事後評価 (中間評価)																						
○事後評価の実施体制、実施時期																						
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期																				
岐阜県事業評価監視委員会に意見を聴取		平成27年11月6日																				
		公表の方法																				
		岐阜県ホームページで公表予定																				
1. 交付対象事業の進捗状況																						
整備計画に記載のとおり																						
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		交差点改良や歩道整備などの交通安全対策や、計画的な舗装補修などの対策を行うことにより死傷事故、苦情件数を1割以上削減することが出来たとともに、緊急輸送道路における落石、橋梁耐震対策についても概ね事業効果は発現されたと考えられる。																				
II 定量的指標の達成状況	指標① 死傷事故削減数	最終目標値	約4,000件	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成している。																	
		最終実績値	約3,700件																			
	指標② 苦情件数削減数	最終目標値	約1,350件	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成している。																	
		最終実績値	約1,000件																			
	指標③ 緊急輸送道路上の落石、橋梁耐震対策率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	落石対策については用地買収の難航、橋梁耐震については漁業関係者・隣接県との調整により事業進捗に遅れが生じたものの概ね目標は達成したものと考えられる。																	
		最終実績値	95%																			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		本県では膨大な道路施設を管理しており、そのうち多くの施設で老朽化が進む中、定期的に点検を行うとともに、点検結果を反映した修繕計画に基づく計画的な補修等の対策を行うことにより、地域の安全・安心の向上に寄与するものと考えられる。																				
3. 特記事項 (今後の方針等)																						
本整備計画は完了するが、引き続き、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金にて事業を継続し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを進める。																						